

2017年  
8月10日

No.225

# さざなみ

〒520-2141  
大津市大江6丁目23-24

さざなみネット  
(金融労連・全国金融産業労働組合滋賀分会)  
TEL・FAX 077-545-5154

## 近畿地協第3回拡大幹事会 ミニ学習会

# 8時間働けば普通に暮らせる社会を

7月8日、近畿地協第3回拡大幹事会がエル・大阪で開かれ、近畿各地から14人が、さざなみネットから山崎書記長が参加しました。

近畿地協では、約2年前から拡大幹事会や常任幹事会で、参加者が講師になって「ミニ学習会」を行っています。

今回は京都北都信金従組の常任幹事が担当して「働き方改革」について、テレビ番組「働き方変えられますか」や週刊誌「働き方改革のおモテと裏・残業禁止時代」等を参考にして学習しました。

金融の職場では、「業務量や目標はそのまま『残業はするな』というだけ」、「通勤途上や休日取引先を訪問しないと、成果が上がらない」などの実態やパワハラによるメンタル不全の仲間が後を絶たない状況が続いています。

安倍政権は「働き方改革」を「労働法制史上の大改革」と自賛していますが、実際にやろうとしているのは、長時間労働を固定化し、悪化させる「改悪」です。第1は、残業時間を「年720時間、月100時間まで合法化する」など長時間労働に「お墨付き」を与えることです。第2は、裁量労働制の拡大と高度プロフェッショナル制度（残業代ゼロ制度）の導入という会社が残業代を払わない働かせ方を拡大することです。

長時間労働は、働く人の身体と心の健康を傷つけるとともに、家族や子育て、地域社会など日本社会の健全な発展に大きな妨げとなっ

ています。長時間労働の規制を強化する労働基準法の改正の実現と、8時間働けば普通に暮らせる社会にしていくために、本質をみんなで学習し、自信を持ってがんばろうと励まし合いました。

**残業代ゼロ働かせ放題 過労死ライン合法化 正規・非正規の待遇差別 NO!!**

安倍「働き方改革」は長時間労働をとりわけ、濫用を促進化し、多様な形態の非正規雇用を増やして人員費を削減しようとするものです。これでは、労働者の暮らしはますます悪しくなり、消費は冷え込み、デフレ不況が再燃します。

労働者の命と健康、生活を守るためには、労働法制の規制強化が不可欠です。

**不安定雇用 過労死は自己責任 金も払えど解雇は自由**

**正規にも非正規にも、過酷な働き方を強いる 安倍「働かせ方改革」**

安倍政権は「長時間労働を固定化する」「不安定な雇用を拡大する」と国会で演説しました。ところが、政府が検討しているのは、①残業代ゼロで働かせ放題の合法化、②正規と非正規の賃金格差容認の「お墨付き」労働同一賃金「法整備」、③雇用の柔軟解決策の創設、④雇用のない「働き方」の拡大、⑤外国人労働者数増加や高度技能者特例による低賃金労働者の濫用からの受け入れ拡大です。年金・医療・福祉の改革で、生きるために働かざるをえない状況をつくり、1億総労働力化すること狙っています。

**署名にご協力をお願いします**

**全労連・労働法制中央連絡会・雇用共同アクション**  
〒113-0002 東京都文京区湯島2-4-4 全労連本部 TEL 03-5642-2011 FAX 03-5642-2020 <http://www.zenroren.or.jp>



大賀ハス 岩波 美智子さん 画

## キンカン250回 再稼働反対！原発ゼロに！

毎週金（キン）曜日  
に（カン）西電力滋賀支社前で「原発ゼロ」を訴える「キンカン」行動。2012年7月27日以来、8月4日には250回になり、記念パレードが行なわれました。JR膳所駅前から関電滋賀支社前までを、110人が、さざなみネットからも参加し、「再稼働反対」「原発ゼロに」などとコールしながら、元気に明るくパレードしました。



記念の横断幕を先頭にパレード

## 三井寺観音堂で原爆犠牲者慰霊 世界平和記念法要

# 戦争ほど悲しみや苦しみを作り出すものはない

広島に原爆が投下されてから72年目の8月6日、大津市三井寺で市民も参加して原爆犠牲者慰霊法要が営まれ、今年も参加した。朝からよく晴れて暑い日になった。三井寺観音堂に向かう石段を登るのが辛く感じるのは歳のせい？、8時からラジオから流れる広島の様子を聞き、8時15分に黙祷、僧侶の読経が済んだあと用意された「平和祈願の短冊のついた風船」が一斉に放たれた。見る見る間に高く舞い上がり小さくなった風船。どこまで行くのか、誰に届くのか・・・。

今年は日曜日と重なったが参加する人がだんだん減っている。子ども連れの参加者は少ない。目で見て、耳で聞いて感じる、とてもよい平和学習だと思います。

この後、客殿で「戦争体験を語る会」が開かれた。聞いた戦争体験の悲惨な様



風船に平和の願いを込めて

子を次世代に伝える、こんな地道な行動の積み重ねが次世代の平和を保障する確かな方法としたい。 (植木)

## 高浜原発の再稼働に同意できません！8・6滋賀県民集会

# 原発のない社会へ私たちは何ができるか

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民の会しが6日、「高浜原発の再稼働に同意できません！8・6滋賀県民集会」を米原公民館で開催、各地から165人が、さぎなみネットからは山崎書記長が参加しました。

福井原発訴訟（滋賀）弁護団長の井戸謙一弁護士が「原発のない社会へ私たちは何ができるか」と題して講演し、



原発ゼロに向けた取り組みが話し合われたシンポジウム

「原発は核兵器と裏腹で、戦時に利用するか平和時に利用するかで

あって、生物や環境に与える負の要因は全く同じです。核兵器禁止条約に日本が参加しなかったことは、被爆国として情けない話だと思う」と述べました。「原発の将来がないのは明らかで少なくとも次の事故が起こる前に何とか”引導”を渡したい」と語り、市民の会しがの運動に期待を表明しました。

その後、井戸氏と菜の花プロジェクトネットワークの藤井絢子代表、市民の会しがの西村静恵副代表によるシンポジウムが行われ、原発ゼロに向けた取り組みなどが活発に話し合われました。最後に民進党、日本共産党、社民党、新社会党の各代表があいさつし、原発ゼロに向け、市民と野党共闘で安倍政権打倒への、積極的態度を表明しました。

電気は足りており、原発はコストが高く公益性がないことは、東芝など原発企業の状況や世界のエネルギー政策から見ると明確なことがよくわかりました。市民と野党共闘の運動で何としても止めさせなければと思いました。

権教授は、国体の歴史を振り返り、莫大な開催費用が自治体財政を圧迫してきたことや「簡素化」改革を実施した高知国体（2002年）などを紹介。規模の適正化や県外選手の招集禁止、複数県の共同開催等改革の方向を示し、「巨大施設より県民が使える施設整備」と訴えました。

2024年滋賀県で開催予定の国民体育大会に向けて、主会場となる陸上競技場（彦根市）、体育館（大津市）など建設を中心に600億円近くの経費が見込まれています。多額の経費は県財政に大きな負担となります。このままでは県民に大きな犠牲を強いることとなります。学習し、県民の声を署名などで反映しましょう。

7月23日 市民フォーラム「こころまで必要？ムダをなくしてコンパクトな国体を」が、彦根文化プラザで開かれ、立命館大学の権学俊（クオン・ハクジュン）教授が「なぜ、国民体育大会が問題なのか」と題して講演しました。

## 国体施設問題で市民フォーラム



県彦根総合運動場。概算経費として約200億円が見込まれている